

平成 30 年度 第 1 回岸和田市補助金、負担金等適正化委員会

平成 30 年 6 月 4 日(月)

本館 4 階 第一委員会室

13 時～

次 第

1. 開会

2. 委員委嘱

3. 委員自己紹介

4. 正副委員長選出

5. 諮問

6. 今後のスケジュールについて

7. 岸和田市の財政状況について（資料 1）

8. 行財政改革の取組について（資料 2）

- (1) これまでの行財政改革の取組（過去の行財政改革プラン、補助金の見直し）
- (2) 行財政再建プラン案
- (3) 今後の取組（持続可能な市政運営に向けた取組、補助金の適正化）

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	74,745,954	76,183,240	実質収支比率	0.2	0.8		
市町村名	岸和田市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	74,520,619	75,788,645	経常収支比率	101.1	98.5	(108.5)	(106.5)
					首都	×	歳入歳出差引	225,335	394,595	(※1)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	124,214	65,121	標準財政規模	42,570,367	43,121,339		
							実質収支	101,121	329,474	財政力指数	0.60	0.59		
人口	27年国調(人)	194,911	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-228,353	256,516	公債費負担比率	17.9	18.9		
	22年国調(人)	199,234			過疎	×	積立金	2,058	310,094	健全化判断比率				
	増減率(%)	-2.2			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	198,017	第1次	27年国調	1,098	1,076	低開発	×	積立金取崩し額	250,000	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	195,915			22年国調	1.4	1.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-476,295	566,610	実質公債費比率	10.8
	28.01.01(人)	199,214	第2次						基準財政収入額	20,981,812	20,464,614	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	197,234								基準財政需要額	33,909,079	34,140,548		
	増減率(%)	-0.6								標準税収入額等	26,765,155	26,092,084		
	うち日本人(%)	-0.7	第3次							経常経費充当一般財源等	43,382,012	43,977,671		
										歳入一般財源等	48,031,428	48,650,459		
面積(km ²)	72.68													
人口密度(人/km ²)	2,682													
世帯数(世帯)	75,247													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	71,978,469	74,855,876			
	市区町村長	1	8,910		一般職員	1,154	3,513,930	3,045	うち公的資金	46,271,239	45,374,250			
	副市区町村長	2	7,650		うち消防職員	178	545,926	3,067	債務負担行為額(支出予定額)	6,808,541	9,181,103			
	教育長	1	6,750		うち技能労務職員	154	493,570	3,205	収益事業収入	251,000	319,014			
	議会議長	1	6,600		教育公務員	149	507,354	3,405	土地開発基金現在高	2,213,436	2,213,436			
	議会副議長	1	6,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,064,931	3,147,873			
	議会議員	24	6,000		合計	1,303	4,021,284	3,086	財政調整基金	40,326	739,920			
					ラสบライレス指数			99.2	減債基金	40,326	739,920			
									其他特定目的基金	2,898,580	3,034,096			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	上水道事業会計	(10)	岸和田市貝塚市清掃施設組合(一般会計)	(16)	岸和田市公園緑化協会	(※3)				
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	大阪府都市競艇企業団(モータース-競走事業会計)	(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	病院事業会計	(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)					
		(6)	自転車競技事業特別会計			(15)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	24,434,481	32.7	22,476,467	56.2	普通税	22,469,082	92.0	149,694	議会費	443,786	0.6	-	443,786
地方譲与税	339,992	0.5	339,992	0.9	法定普通税	22,469,082	92.0	149,694	総務費	5,009,195	6.7	20,664	4,043,585
利子割交付金	32,809	0.0	32,809	0.1	市町村民税	10,519,555	43.1	149,694	民生費	37,507,090	50.3	1,105,696	15,581,714
配当割交付金	119,612	0.2	119,612	0.3	個人均等割	295,156	1.2	-	衛生費	7,109,004	9.5	134,998	6,345,273
株式等譲渡所得割交付金	70,532	0.1	70,532	0.2	所得割	8,692,722	35.6	-	労働費	46,321	0.1	-	45,266
地方消費税交付金	3,336,593	4.5	3,336,593	8.3	法人均等割	436,916	1.8	-	農林水産業費	544,489	0.7	65,413	405,293
ゴルフ場利用税交付金	45,166	0.1	45,166	0.1	法人税割	1,094,761	4.5	149,694	商工費	560,513	0.8	-	434,233
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,061,466	41.2	-	土木費	6,204,696	8.3	1,207,367	4,954,441
自動車取得税交付金	133,969	0.2	133,969	0.3	うち純固定資産税	9,785,111	40.0	-	消防費	2,021,159	2.7	382,343	1,634,524
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	373,618	1.5	-	教育費	6,433,703	8.6	541,442	5,342,250
地方特例交付金	128,218	0.2	128,218	0.3	市町村たばこ税	1,514,443	6.2	-	災害復旧費	6,000	0.0	-	663
地方交付税	13,168,724	17.6	12,890,438	32.2	鉱産税	-	-	-	公債費	8,634,663	11.6	-	8,575,065
普通交付税	12,890,438	17.2	12,890,438	32.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	278,286	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,965,399	8.0	-	歳出合計	74,520,619	100.0	3,457,923	47,806,093
(一般財源計)	41,810,096	55.9	39,573,796	98.9	法定目的税	1,965,399	8.0	-					
交通安全対策特別交付金	37,123	0.0	37,123	0.1	入湯税	7,385	0.0	-					
分担金・負担金	542,361	0.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	1,026,530	1.4	213,899	0.5	都市計画税	1,958,014	8.0	-					
手数料	343,710	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	16,792,740	22.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	4,983,596	6.7	-	-	合計	24,434,481	100.0	149,694					
財産収入	282,145	0.4	173,644	0.4									
寄附金	245,322	0.3	-	-									
繰入金	2,469,593	3.3	-	-									
繰越金	229,595	0.3	-	-									
諸収入	1,115,443	1.5	257	0.0									
地方債	4,867,700	6.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,914,700	3.9	-	-									
歳入合計	74,745,954	100.0	39,998,719	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.2	97.6
市町村民税	99.1	97.3
純固定資産税	99.2	97.5

区分	平成28年度	平成27年度
公営事業等への繰出		
合計	12,229,843	-1,104,230
下水道	2,746,195	-1,559,585
病院	1,401,702	28,808
上水道	169,185	49,045
工業用水道	-	99
国民健康保険	2,397,481	122
その他	5,515,280	320

区分	平成28年度	平成27年度
国民健康保険事業会計の状況		
実質収支	-1,104,230	
再差引収支	-1,559,585	
加入世帯数(世帯)	28,808	
被保険者数(人)	49,045	
被保険者1人当り	99	
保険税(料)収入額	122	
国庫支出金	320	
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	46,129,196	61.9	26,829,947	26,711,147	62.2
人件費	11,684,111	15.7	10,811,573	10,695,823	24.9
うち職員給	8,039,339	10.8	7,208,804	-	-
扶助費	25,810,422	34.6	7,443,309	7,440,259	17.3
公債費	8,634,663	11.6	8,575,065	8,575,065	20.0
元利償還金	8,631,540	11.6	8,571,942	8,571,942	20.0
うち元金	7,745,107	10.4	7,685,509	7,685,509	17.9
うち利子	886,433	1.2	886,433	886,433	2.1
一時借入金利子	3,123	0.0	3,123	3,123	0.0
その他の経費	24,927,500	33.5	20,599,014	16,670,865	38.8
物件費	7,689,892	10.3	6,254,813	5,606,233	13.1
維持補修費	556,171	0.7	354,427	354,427	0.8
補助費等	7,722,729	10.4	7,228,056	5,697,616	13.3
うち一部事務組合負担金	2,058,314	2.8	2,058,314	2,028,423	4.7
繰出金	7,912,761	10.6	6,215,778	4,912,589	11.4
積立金	447,581	0.6	50,111	-	-
投資・出資金・貸付金	598,366	0.8	495,829	100,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,463,923	4.6	377,132	-	-
うち人件費	95,713	0.1	95,713	-	-
普通建設事業費	3,457,923	4.6	376,469	-	-
うち補助	1,680,356	2.3	34,154	-	-
うち単独	1,715,924	2.3	314,477	-	-
災害復旧事業費	6,000	0.0	663	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	74,520,619	100.0	47,806,093	-	-

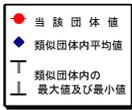
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府岸和田市

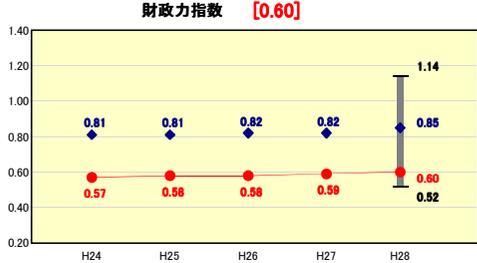
人口	198,017	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	195,915	人(H29.1.1現在)			
面積	72.68	km ²			
歳入総額	74,745,954	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	74,520,619	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	101,121	千円	実質公債費比率	10.8	%
標準財政規模	42,570,367	千円	将来負担比率	47.6	%
地方債現在高	71,978,469	千円	市町村類型	H24 特例市 H25 特例市 H26 特例市	
			(年度毎)	H27 特例市 H28 特例市	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

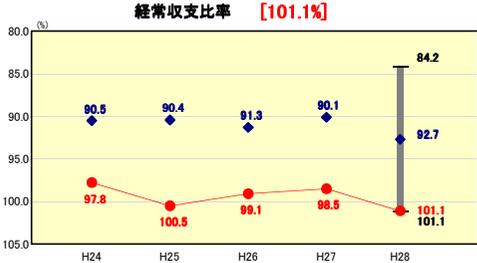
類似団体内順位 34/36 全国平均 0.50 大阪府平均 0.72



財政力指数の分析
 税収基盤が弱いことに加え、平成初頭に集中的に実施した下水道等の都市基盤整備及び公共施設整備の財源として発行した起債償還並びに市立幼稚園、市立高等学校に係る基準財政需要額が大きいため、類似団体、大阪府平均と比較して極めて低い水準で推移している。
 上記の状況を改善するために、まちの魅力を向上させる施策展開やシティセールス、企業誘致に向けた積極的な取組の継続により、人口減少の抑制や税収基盤の強化を図りながら、将来に向け安定した行財政運営が維持できるように財政構造を強化していく必要がある。

財政構造の弾力性

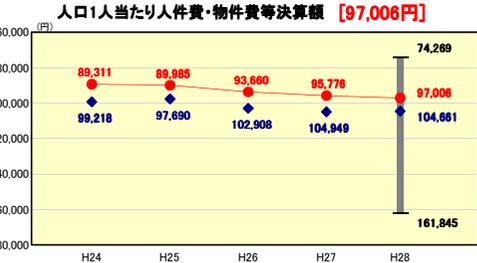
類似団体内順位 36/36 全国平均 92.5 大阪府平均 98.2



経常収支比率の分析
 税収基盤が弱いという構造的問題に加え、地方交付税、地方消費税交付金の減といった要因が重なったこと、過去の集中的な建設投資に伴う公債費負担が依然として重く、社会保障関係費が増加が続いているため、経常収支が圧迫されたことから、類似団体で最も高い水準となっている。
 臨時的収入に依存する体質から脱却するため、施策全般に渡る抜本的な見直しが必要な状況である。

人件費・物件費等の状況

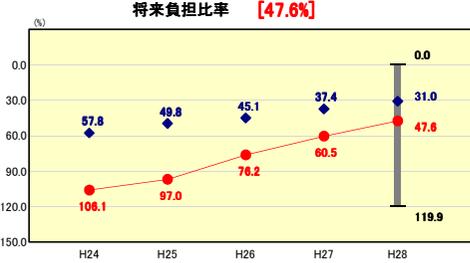
類似団体内順位 13/36 全国平均 123,135 大阪府平均 105,304



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体と比較すると、職員数や人口1人当たりの人件費はやや高い状況であるが、ラスパイレス指数が低く、これに加え、委託料、賃金を中心とした物件費全般が低い水準に留まっているため、人件費・物件費等の状況のトータルの指標で見ると、類似団体や大阪府平均を下回る水準となっている。
 しかし、決算額が年々増加しているため、今後も経費を精査する必要がある。

将来負担の状況

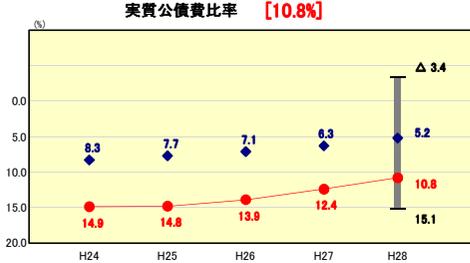
類似団体内順位 23/36 全国平均 34.5 大阪府平均 38.3



将来負担比率の分析
 平成初頭に集中的に実施した大規模な建設投資に係る起債残高が将来負担比率を押し上げていたが、近年においては事業及び建設債発行の抑制、職員削減による退職手当負担見込額の軽減に成功している。
 これらの要因もあり平成27年度と比較すると、地方債残高が約29億円、公営企業債等繰入見込額が約35億円、組合等負担等見込額が約13億円減少したことで、将来負担比率の改善が進んでいる。

公債費負担の状況

類似団体内順位 32/36 全国平均 6.9 大阪府平均 6.1



実質公債費比率の分析
 平成初頭に集中的に実施した大規模な建設投資に係る起債残高が実質公債費比率を押し上げていたが、近年においては事業及び建設債発行の抑制により、数値が改善している。
 しかし、依然として類似団体、大阪府平均を上回る水準であるため、地方債の新規発行を抑制し、実質公債費比率の改善を図る。

定員管理の状況

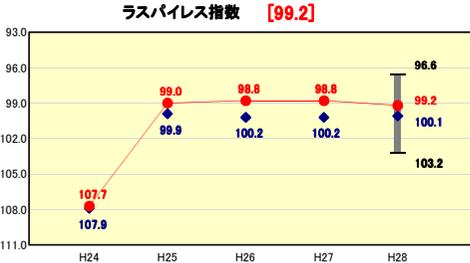
類似団体内順位 28/36 全国平均 7.90 大阪府平均 8.23



人口千人当たり職員数の分析
 公立幼稚園数が多いこと及び市立高等学校を運営していることから、教育公務員の数が多く、類似団体と比較して職員数が多くなっている。
 民間委託化など民間活力を導入することにより、行政サービス水準の向上と、コスト削減が実現できる分野については、民間委託化、民営化を進め、職員数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 12/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析
 「行財政新改革プラン」(平成23年12月策定。計画期間:平成24年度～平成28年度)に基づき、管理職手当および期末勤勉手当等の各種手当の削減を実施。
 また、人事院勧告等に基づき、給与水準の適正化に取り組むことにより、類似団体平均を下回る水準で推移している。

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

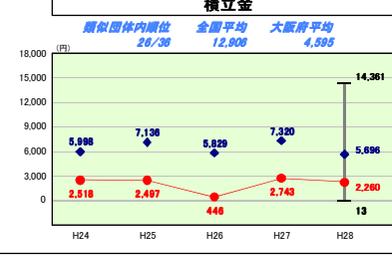
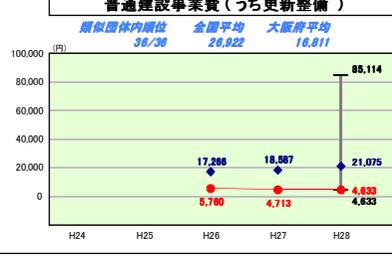
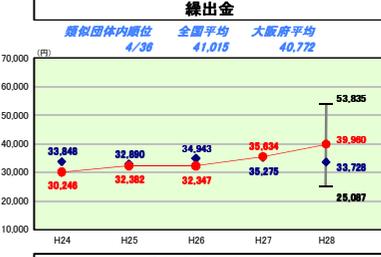
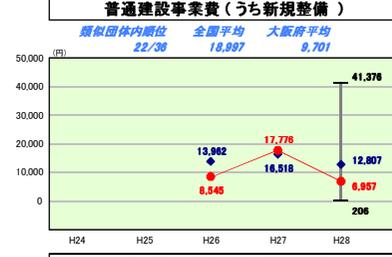
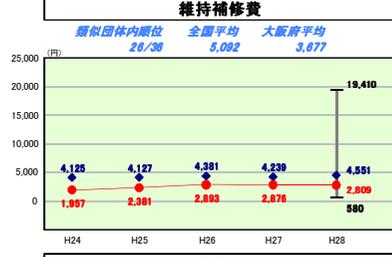
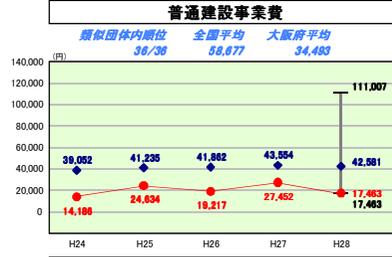
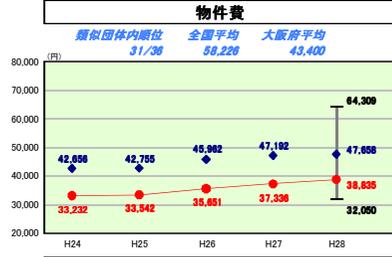
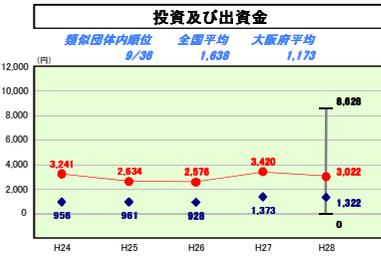
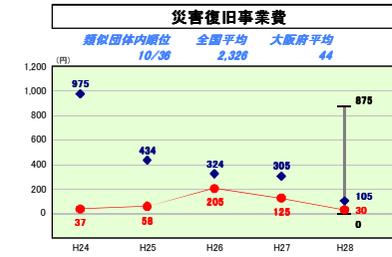
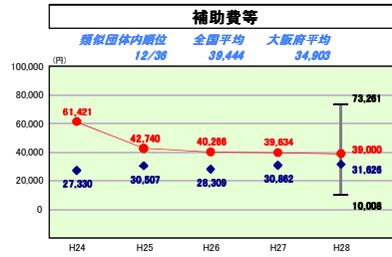
平成28年度

大阪府岸和田市

人口	198,017	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	195,915	人(H29.1.1現在)			
面積	72.68	km ²			
歳入総額	74,745,954	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	74,520,619	千円	実質赤字比率	-	%
実質収支	101,121	千円	実質公債費比率	10.8	%
標準財政規模	42,570,567	千円	将来負担比率	47.6	%
地方債残高	71,978,469	千円	市町村類型	H24 特別市	H25 特別市
			(年度毎)	H26 特別市	H27 特別市

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・扶助費は、住民1人当たり130,344円で全体の34.6%と最も高い割合を占めており、前年度の扶助費総額と比較して4.7%の増加となっている。全国平均と比較しても高く、類似団体の中で最も高い水準となっている。扶助費の40.7%を占める生活保護費は高止まりしたものの、自立支援・介護給付費の増、子ども医療費助成の対象年齢拡大、臨時福祉給付金の支給など社会福祉費の増加が扶助費全体を押し上げている。今後も、社会保障制度全般にわたり資格審査の適正化等を進めることで扶助費の上昇抑制を図る。
- ・人件費は、住民1人当たり59,006円で全体の15.7%と扶助費に次いで高い割合を占めている。類似団体と比較するとやや高いものの、大阪府平均、全国平均と比較すると低い状況であり、金額も微減傾向にある。今後も業務見直しに積極的に取り組み、人件費の削減、適正化を図る。
- ・公債費は、住民1人当たり43,606円で全体の11.6%と主な構成項目の1項目である。公債費は、類似団体平均、全国平均と比較して高い水準となっており、平成初頭に集中的に実施した大規模な建設投資(主に単独事業)の財源として発行した起債の償還負担が、1人当たりのコストを押し上げている。しかし、近年においては事業を精査し地方債の新規発行を抑制していることや、過去の大規模な建設投資に係る起債の償還が終了を迎えているため、徐々に公債費負担の割合が減少し始めている。
- ・繰出金は、住民1人当たり39,980円で全体の10.6%を占めている。28年度は類似団体平均を大きく上回る数値となったが、これは、土地取得事業特別会計で取得していた土地を一般会計へ所管換えを行う際に生じた繰出金によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

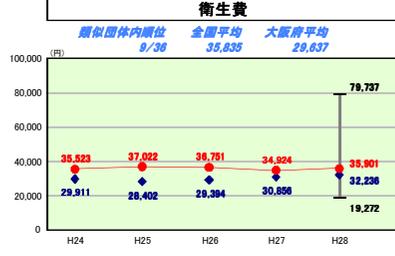
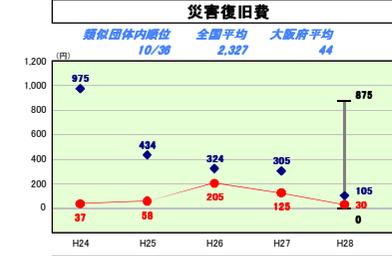
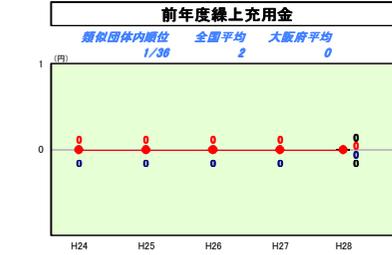
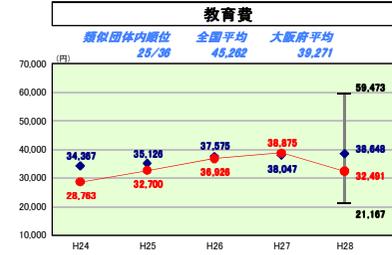
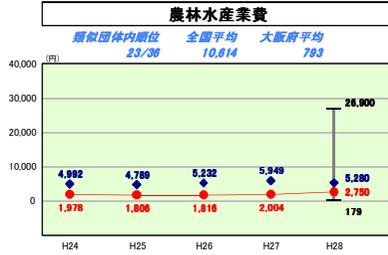
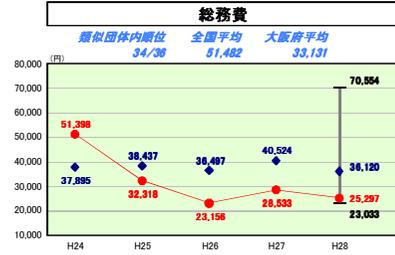
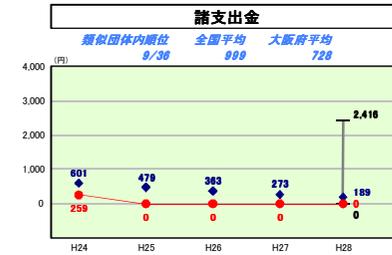
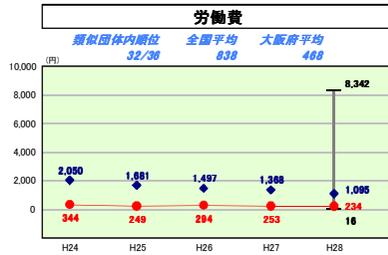
平成28年度

大阪府岸和田市

人口	198,017	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	195,915	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.68	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	74,745,954	千円	将来負担比率	47.6	%
歳出総額	74,520,619	千円	市町村類型	H24 特例市 H25 特例市 H26 特例市	
実質収支	101,121	千円	(年度毎)	H27 特例市 H28 特例市	
標準財政規模	42,570,567	千円			
地方債残高	71,978,469	千円			

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



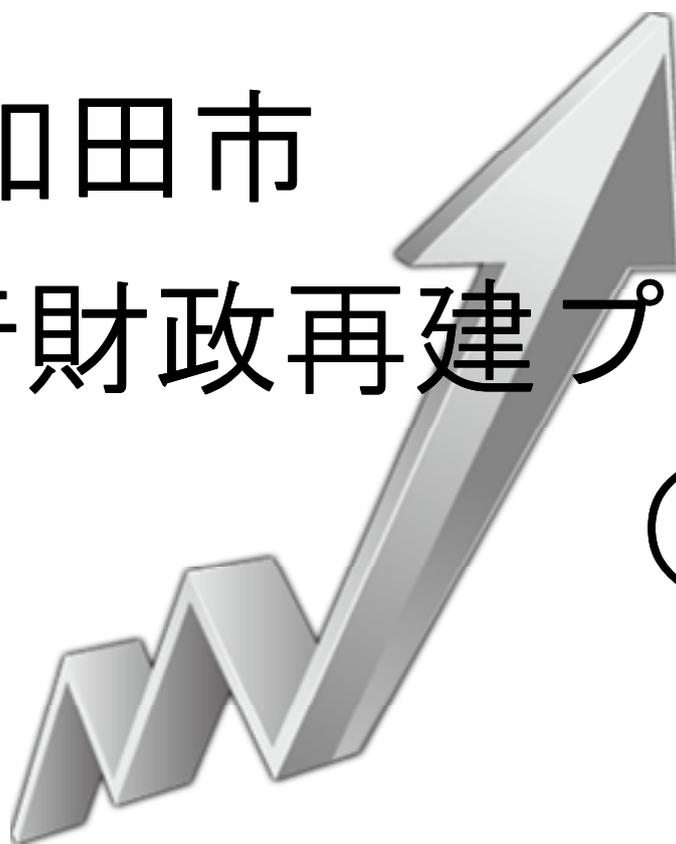
目的別歳出の分析概

- 議会費は、住民1人当たり2,241円となっており、類似団体平均、大阪府平均と比べ高い水準だが、前年度の議会費総額と比較して5.9%減少した。これは、議員共済組合負担金が減少したことによるものである。
- 民生費は、住民1人当たり189,413円となっており、類似団体の中で最も高い水準となっている。民生費の28.0%を占める生活保護費は高止まりしたものの、自立支援・介護給付費の増、子ども医療費助成の対象年齢拡大、臨時福祉給付金の支給などの増加が民生費全体を押し上げている。今後も、社会保障制度全般にわたり資格審査の適正化等を進めることで民生費の上昇抑制を図る。
- 教育費は、住民1人当たり32,491円となっており、前年度の教育費総額と比較して16.9%減少した。これは、中学校給食施設の整備が完了したことによるが、今後は同施設の維持管理費が発生し、空調施設の整備を随時行うため、費用が増加していく見込みである。
- 公債費は、住民1人当たり43,806円となっており、類似団体平均、全国平均と比較して高い水準となっている。平成初頭に集中的に実施した大規模な建設投資(主に地方単独事業)の財源として発行した起債の償還負担が、1人当たりのコストを押し上げている。しかし、近年においては事業を精査し方債の新規発行を抑制していることや、過去の大規模な建設投資に係る起債の償還が終了を迎えているため、徐々に公債費負担の割合が減少を始めている。

岸和田市

行財政再建プラン

(案)



目次

I	岸和田市行財政再建プラン策定について	1
	1. プラン策定の経緯	1
	2. 本市のこれまでの行財政改革の取組	2
II	計画期間と目標	5
	1. 計画期間	5
	2. 目標	5
III	基本方針	6
IV	手法と効果	7
	1. 総括効果額	7
	2. 具体的手法	9
	(1) 集中改革期間の重点的な財政健全化	
	歳入確保に向けた取組	9
	歳出削減に向けた取組	10
	(2) 持続可能な市政運営を実現するための構造改革	
	歳入面での取組	11
	歳出面での取組	12
	資料編	
	取組及び効果額の詳細	15
	本市の財政状況	21

I 岸和田市行財政再建プラン策定について

1. プラン策定の経緯

本市では、これまでも様々な行財政改革を実施し、常々、安定的な歳入の確保と、適正な歳出規模を意識し、持続可能な市政運営に向け、取り組んできたところです。しかし、消費税率の引き上げ延期や、国の地方財政計画に基づく地方交付税の減収に加え、社会保障費の継続的な増加などにより、非常に厳しい財政状況を迎えています。

こういった状況下で、平成 28 年時点修正の財政推計において、平成 30 年度から平成 33 年度までの 4 年間に約 21 億円の収支不足が生じることが見込まれました。これに加え、生活保護受給者に係る統計数値の報告誤りにより、地方交付税約 10 億 7 千万円の過大交付分の返還義務が生じることとなり、また、後年度の地方交付税過大見込分も毎年度約 5 億 9 千万円下方修正することとなりました。これらを合わせた約 56 億 7 千万円の収支不足が見込まれることとなり、見込まれる収支不足に早急に対応することが必要となりました。また、恒常的に健全な状況を保つことは常に意識しなければなりません。これらの課題に計画的に対応するために、「岸和田市行財政再建プラン」（以下「プラン」という。）を策定し、プランに基づく行財政改革を着実に実施していくこととします。

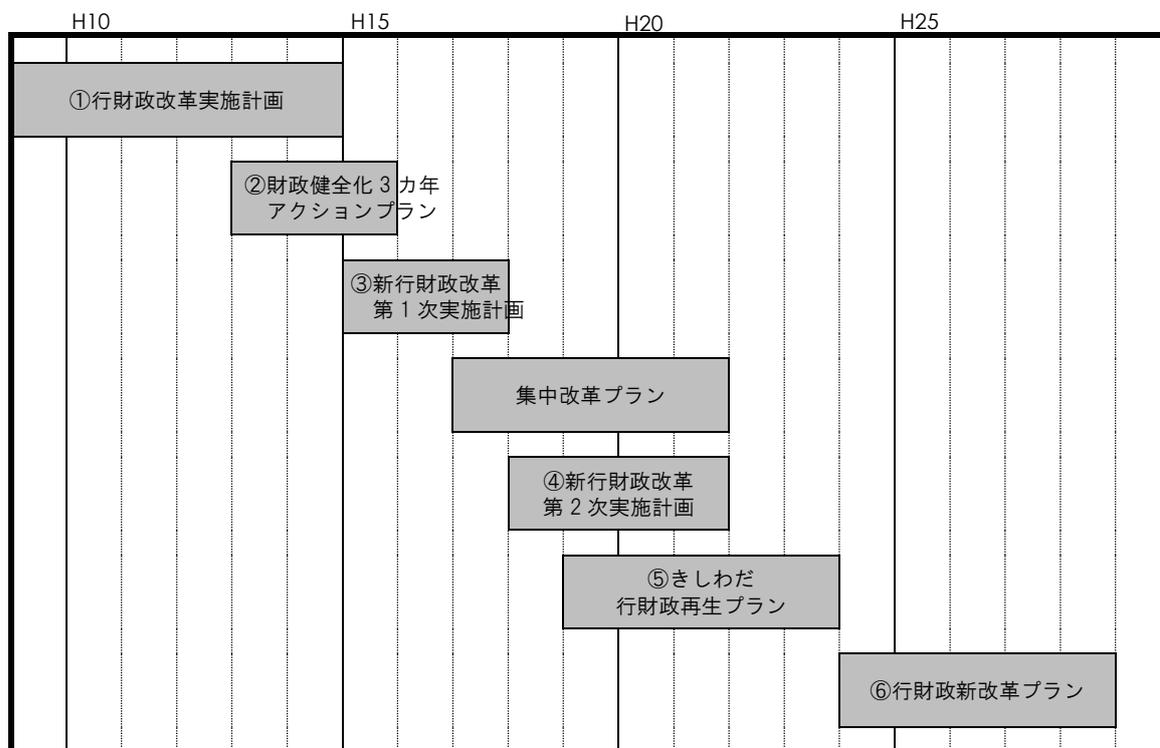
（単位：億円）

	H29 年	H30 年	H31 年	H32 年	H33 年	計
H28 年推計時の収支不足額		▲8.9	▲8.0	▲3.8	▲0.3	▲21.0
中核市移行中止影響額*		▲0.7	▲0.7			▲1.4
報告誤りによる交付税下方修正額		▲5.9	▲5.9	▲5.9	▲5.9	▲23.6
報告誤りによる返還額	▲5.4	▲5.4				▲10.7
計	▲5.4	▲20.9	▲14.6	▲9.7	▲6.2	▲56.7

※「中核市移行中止影響額」については、平成 29 年度にプラス効果額が生じているため、トータルでのマイナスは生じません。

注：プラン内に掲載している表中の数字には、四捨五入を含むものもあるため、合計が合致しないものがあります。

2. 本市のこれまでの行財政改革の取組



①岸和田市行財政改革実施計画（平成9年度～平成14年度）

平成9年に策定した「岸和田市行財政改革大綱」に基づき、「岸和田市行財政改革実施計画」を策定し、厳しい財政状況や新しい行政需要に対応するための行財政システムの充実と職員の意識改革に取り組みました。

主な実績

- ・ 各種給付金等の見直し
- ・ 事務の委託化
- ・ 各種手当の見直し
- ・ 各種使用料、手数料、補助金、委託料等の見直し
- ・ 組織のスリム化

②財政健全化3カ年アクションプラン（平成13年度～平成15年度）

財政再建準用団体への転落を回避するため、主に財源確保という点に着目し、計画を策定、実施しました。

主な実績

- ・ 使用料、手数料、負担金等の見直し
- ・ 保有地の処分
- ・ 職員数の削減や給与の見直しによる人件費の抑制
- ・ 補助金等の見直し
- ・ 繰出金の抑制
- ・ 普通建設事業の抑制及び新規普通建設事業の凍結

③新行財政改革第1次実施計画（平成15年度～平成17年度）

歳入の減少が想定される中で、できる限り「市民サービス」を低下させることなく、いかに「市民満足度」を向上させるか、いかに「市民との協働」を推進するののかという新しい行財政改革の視点で計画を策定し、その内容を実施しました。

主な実績

- ・ 定員管理計画に基づく職員の削減
- ・ 特殊勤務手当・通勤手当の見直し
- ・ 市税前納報奨金の廃止
- ・ 駐車場の有料化
- ・ 市営葬儀の委託化
- ・ 自治基本条例の制定

④新行財政改革第2次実施計画（平成18年度～平成21年度）

国が策定を求めた「集中改革プラン」と時期が重複するため、集中改革プランを包含する形で策定されました。新行財政改革実施計画から引き継ぐ項目に新規事項を加え、スリムで効果的な行政の実現に努めました。

主な実績

- ・ 指定管理者制度の導入
- ・ E S C O事業の推進
- ・ 水道メーター検針・窓口業務の委託化
- ・ 小学校給食調理・洗浄業務委託化の推進

⑤きしわだ行財政再生プラン（平成 19 年度～平成 23 年度）

平成 18 年 9 月時点修正の財政推計で示された 5 カ年の収支不足約 120 億円の解消、経常収支比率の逓減を図るとともに、中長期的には実質公債費比率の逓減を視野に入れ、財政構造の転換を目指し、計画を策定し、行財政改革に取り組みました。

主な実績

- ・ 人件費の適正化
- ・ 定年退職者原則不補充による職員数の削減
- ・ 特別会計・企業会計繰出基準の見直し
- ・ 外郭団体への補助金の見直し
- ・ 普通建設事業の見直し
- ・ 公債費の見直し
- ・ 事業委託の推進、民営化の推進

⑥行財政新改革プラン（平成 24 年度～平成 28 年度）

財政構造の改善による安定的な財政運営を実現するため、経常収支比率の改善を目標に掲げ、行財政改革の取組を推進しました。

主な実績

- ・ 外部評価制度の導入
- ・ 民間委託の活用・促進
- ・ 公共施設の適正配置計画（岸和田市公共施設最適化計画）の策定
- ・ 庁内 IT 化の推進
- ・ ふるさと寄附の拡充

Ⅱ 計画期間と目標

1. 計画期間

「行財政再建プラン（骨子案）」策定時（平成 29 年 2 月）の直前の財政推計（平成 28 年時点修正）において、平成 30 年度から平成 33 年度の間大きな収支不足が生じることが見込まれました。プランはこれらの収支不足を解消することを主目的に策定することとしていますので、計画期間は上記期間と同じ平成 30 年度から平成 33 年度の 4 年間とします。ただし、平成 29 年度から事業規模が縮小できるものなど、取り組めるものについては先行して実施することとしています。

計画期間

平成 30 年度～平成 33 年度

2. 目標

プランの目標は、平成 30 年度から平成 33 年度の間に見込まれる年度別収支不足に地方交付税の返還分を加えた 56 億 7 千万円を確保することを目標とします。また、この収支不足等の確保だけでなく、今後の収支改善・収支悪化防止のため、市政運営の恒常的な健全化もあわせて目指します。

下記の 56.7 億円確保 + 構造改革を目標とします。

（単位：億円）

	H29 年	H30 年	H31 年	H32 年	H33 年	計
H28 年推計時の収支不足額		▲8.9	▲8.0	▲3.8	▲0.3	▲21.0
中核市移行中止影響額		▲0.7	▲0.7			▲1.4
報告誤りによる交付税下方修正額		▲5.9	▲5.9	▲5.9	▲5.9	▲23.6
報告誤りによる返還額	▲5.4	▲5.4				▲10.7
計	▲5.4	▲20.9	▲14.6	▲9.7	▲6.2	▲56.7

Ⅲ 基本方針

前章で掲げた目標を達成するために、以下の2つの基本方針に基づき、取組を進めます。

基本方針（1）

集中改革期間の重点的な財政健全化

計画期間である平成30年度から平成33年度を「集中改革期間」と定め、喫緊の財政危機を回避（収支不足等の確保）するため、即効性のある取組を実施します。

基本方針（2）

持続可能な市政運営を実現するための構造改革

即効性のある取組により財政危機を回避した後に、再び同じような状況を招かないよう、構造改革に取り組み、持続可能な市政運営を実現する土台をつくります。

※目標達成に向け、まずは基本方針（1）に属する取組を積極的に実施します。
それに並行して、基本方針（2）に属する取組も着実に実施します。

IV 手法と効果

1. 総括効果額

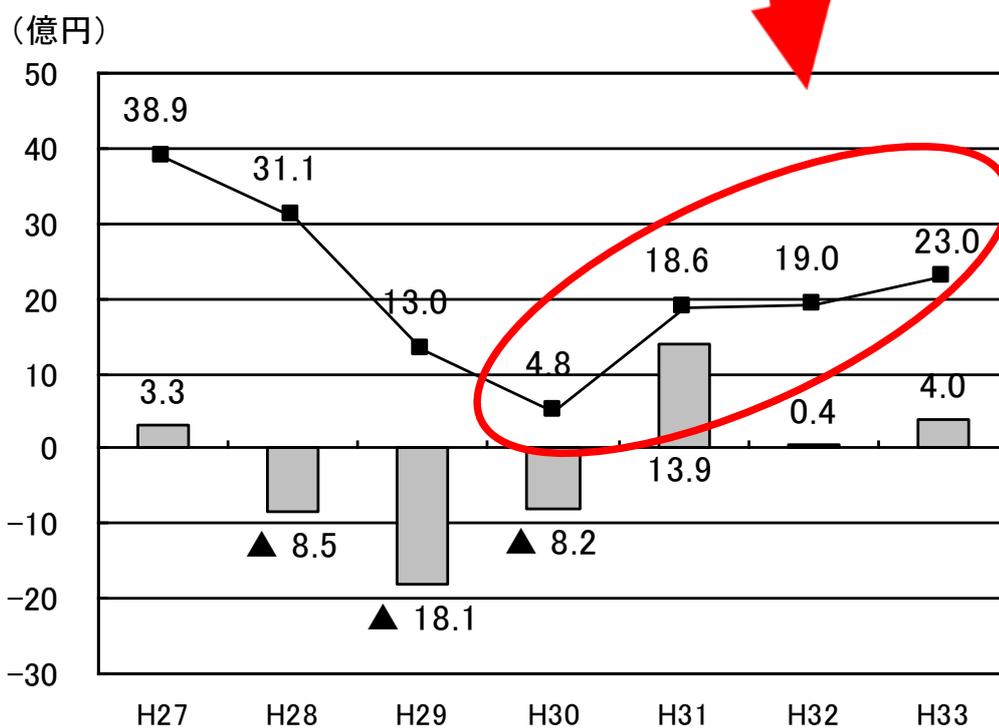
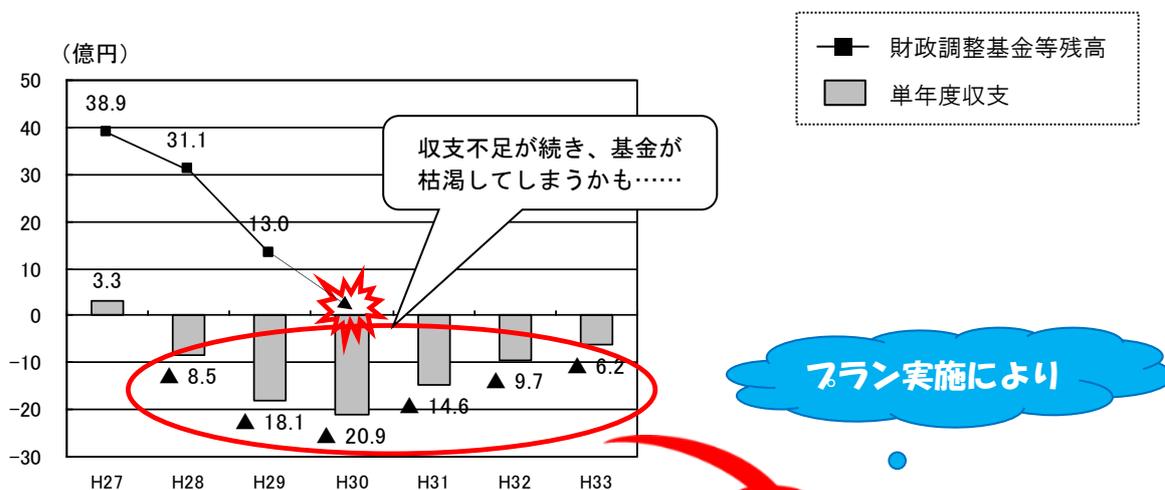
『Ⅱ 計画期間と目標』でお示しした収支不足等の確保のために、プラン期間内に、下記の取組を実施します。これらの取組による効果額の合計は約 61 億 3 千万円と見込みます。

取 組 種 別	想 定 効 果 額
歳入確保に向けた取組	40 億 903 万円
Ⓐ より積極的な市有財産の処分	39 億 903 万円
Ⓑ 特別会計・企業会計からの繰入金の調整	1 億円
歳出削減に向けた取組	21 億 2594 万円
Ⓒ 事務事業総点検による見直しや規模の縮小及び休止等	13 億 6292 万円
Ⓓ 人件費の抑制	4 億 3600 万円
Ⓔ 特別会計・企業会計等への繰出金の調整	3 億 2702 万円
合計	61 億 3497 万円

(再掲) 年度別想定効果額

取組種別	想定効果額（単位：億円）				
	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	計
歳入	1.6	32.1	▲0.6	7.0	40.1
Ⓐ市有財産処分	0.6	32.1	▲0.6	7.0	39.1
Ⓑ繰入金調整	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0
歳出	11.1	▲3.7	10.7	3.2	21.3
Ⓒ事務事業総点検	4.6	▲2.4	9.5	1.9	13.6
Ⓓ人件費抑制	1.1	1.1	1.1	1.1	4.4
Ⓔ繰出金調整	5.4	▲2.3	0.0	0.2	3.3
合計	12.7	28.5	10.1	10.2	61.3

取組実施に伴う効果額により、危機的状況は回避できる見込みです。



※平成 28 年時点修正財政推計の数字に基づき作成しています。

2. 具体的手法

具体的手法は、2つの基本方針ごとに記載します。

(1) 集中改革期間の重点的な財政健全化

【歳入確保に向けた取組】

◎より積極的な市有財産の処分

①市有財産の売却	想定効果額 39 億 903 万円
・ 自転車駐車場用地	・ 女性センター跡地
・ 阪南2区内土地	・ 丘陵地区内土地
・ 防災広場	

※詳細は資料編（P15）に記載

◎特別会計・企業会計からの繰入金の調整

①特別会計からの繰入額の増	想定効果額 1 億円
・ 自転車競技事業特別会計からの繰り入れの増	

※詳細は資料編（P15）に記載

【歳出削減に向けた取組】

◎事務事業総点検による見直しや規模の縮小及び休止等

①事務事業の見直し 想定効果額 13 億 6292 万円

《主な取組内容》

- ・職員福利厚生 of 規模縮小
- ・岸和田市庁舎建設基金積立 of 年度間調整
- ・敬老金の廃止
- ・重度障害者等加算費・就労移行支援等施設指導員加配補助金等の廃止
- ・待機児童対策 of 現体制を継続（子ども・子育て支援事業計画の見直し）
- ・創業支援施策の見直し
- ・公衆便所 of 一部廃止
- ・公共公益基金（市営住宅関連）積立 of 期間内休止
- ・経常的経費 of 一律（5%）縮小

※詳細は資料編（P16）に記載

◎人件費の抑制

①報酬・手当等の削減（平成30年度～平成33年度）

想定効果額 4 億 3600 万円

- ・管理職手当の縮減
- ・期末勤勉手当役職加算の縮減
- ・人件費縮減に伴う特別会計等への繰り出しの縮減など

※詳細は資料編（P19）に記載

◎特別会計・企業会計等への繰出金の調整

想定効果額 3 億 2702 万円

①特別会計・企業会計への繰出金、岸貝清掃施設組合への分担金の調整

- ・国民健康保険事業特別会計への繰り出しの減（市独自減免廃止分）
- ・下水道事業会計への繰り出しの年度間調整
- ・岸和田市貝塚市清掃施設組合 of 財政計画見直しに伴う削減額

※詳細は資料編（P19）に記載

(2) 持続可能な市政運営を実現するための構造改革

【歳入面での取組】

◎市が有する債権の徴収率の向上

①債権回収体制の強化

債権回収の指針を定める「岸和田市債権管理条例」を制定します。

また、現在はセクションごとに実施している債権回収体制を見直し、各セクションのスムーズな連携が実現できるような体制の強化を図ります。

◎使用料・手数料の適正化

◎減免制度の見直し

①「岸和田市受益者負担基本方針」に基づく使用料・手数料等の見直し

平成28年5月に策定した「岸和田市受益者負担基本方針」に基づき、受益者に公平な負担をお願いし、施設維持等の安定的な運営を図るため、使用料や手数料の適正化を実現します。

また、現在実施している施設利用等の減免についても、上記基本方針に基づき適正な取り扱いを行います。

◎市有財産を活用した歳入の確保

①ネーミングライツ制度の活用

本市は公共施設を多数保有しており、これらには年中多くの方が訪れ、利用しています。こういった施設の愛称の命名権を付与するネーミングライツ制度を活用し、市の歳入確保に努めます。

②行政財産の余裕部分の貸付

本市が有する土地や施設（建物）の余裕部分を、これらの資産が持つ本来の目的を害することのない範囲で積極的に貸しつけることにより、歳入の確保に努めます。

③積極的な広告収入事業の実施

これまでも実施してきた広告収入事業をさらに充実させ、広告媒体の拡充や、積極的な売り込みにより、さらなる歳入確保に努めます。

【歳出面での取組】**◎『「選択と集中」を徹底した優先順位付けに基づく』****『類似団体比較等による適正財政規模に基づく』****『国・府・市の役割分担の整理に基づく』****『市民の役割分担の整理に基づく』**

上記視点などによる事務事業の取捨選択

①事務事業の見直し

集中改革期間内に見直しを図った事務事業について、引き続き検証を行います。その他事務事業についても、上記の視点を意識した精査を、絶えず実施します。

②適正な補助金等の支出

これまでの補助金等の支出については、団体補助を事業補助に改め、適正な支出に努めてきたところですが、第三者の意見も取り入れ、より適正な補助金等の支出に努めます。

◎組織の効率化等による適正な人件費の実現**①組織・機構編成計画・定員管理指針の策定**

本市を取り巻く社会状況の変化や、多様化するニーズに適切に対応するために、事務事業の見直しや、公共施設の規模適正化を図ります。本市の組織・機構、職員定員もこれらの動向に合わせた見直しが必要であり、より効率的な組織・機構を実現するための「岸和田市組織・機構編成計画」、適正な人員配置を実現するための「(仮称)岸和田市定員管理指針」を策定します。

②超過勤務の縮減

効率的な組織づくり、ノー残業デーの徹底など、超過勤務の縮減により、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、健康維持と市民サービスの向上を図ります。合わせて人件費の縮減も実現します。

③給与制度等の見直し

職員の昇給制度や、従前から支払われている日当や手当などについて、社会情勢に合致しているか、類似団体と比較して突出したものでないかなどの視点を持ち、再度、適切なものであるかを検討し、見直しを図ります。

◎事務事業評価実施による「最小の経費で最大の効果」の実現

①事務事業評価新制度の本格実施

平成 28 年度に見直しを行った事務事業評価は、2 年間の試行期間を経て、平成 31 年度からは本格施行します。単にコストの縮減だけに注目することなく、事業効果にも十分注意を払った事務事業評価を実施し、PDCA サイクルの質の向上を図ります。

◎公共施設の適正規模の実現

①社会情勢に合致した公共施設のあり方を検討

平成 28 年 3 月に策定した「岸和田市公共施設最適化計画」に基づき、社会情勢も十分に考慮した市内公共施設のあり方について検討を進め、将来に至るまで公共施設が適正な状況を保てるような規模の実現を図ります。

そのために、平成 33 年度までに対象施設ごとの実施計画を策定し、特に老朽化が著しく安全性や快適性の確保が困難な施設や、管理形態の見直しを迫られている施設については、早急に検討を進め、具体的な方向性、目標等を設定します。

資料編

取組及び想定効果額の詳細

(1) 集中改革期間の重点的な財政健全化

【歳入確保に向けた取組】

◎より積極的な市有財産の処分

①市有財産の売却

※プラン策定にあたり、新規に売却することとした財産（平成 28 年時点修正財政推計時に見込まれていないもの）のみ効果額とし、掲載しています。

対象資産	自転車駐車場用地（上野町東）			
売却見込年度及び想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	60,000			
貸付収入の減少	▲727	▲1,454	▲1,454	▲1,454

対象資産	女性センター跡地（加守町四丁目）			
売却見込年度及び想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
		140,857		
解体費		▲20,673		

対象資産	阪南 2 区内土地（岸之浦町）			
売却見込年度及び想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
		1,656,000		
貸付収入の減少		▲60,000	▲60,000	▲60,000

対象資産	丘陵地区都市整備エリア内土地（岸の丘町一丁目）			
売却見込年度及び想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
		1,500,000		

対象資産	防災広場（八阪町三丁目）			
売却見込年度及び想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
				757,936

◎特別会計・企業会計からの繰入金の調整

①特別会計からの繰入額の増

内容	自転車競技事業特別会計からの繰り入れの増			
調整年度及び想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	100,000			

単位：千円

【歳出削減に向けた取組】

◎事務事業総点検による見直しや規模の縮小及び休止等

①事務事業の見直し

※効果額の主な算出方法は、以下のとおりです。

- ・既存事業の見直し・休止・縮小などの場合は、平成 29 年度当初予算額との差額
- ・新規・拡充を予定していた事業の休止などの場合は、見込んでいた拡充等事業費
- ・推計時（平成 28 年時点修正）に含まれる事業の休止などの場合は、推計額との差額

取組の方向性	有功者表彰の見直し			
事務事業名	表彰事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	300	520	520	630

取組の方向性	シティセールスの規模縮小			
事務事業名	シティセールスプラン推進事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	1,425	1,425	0	0

取組の方向性	相談業務の体制見直し			
事務事業名	広聴事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	432	432	432	432

取組の方向性	職員福利厚生 of 規模縮小			
事務事業名	福利厚生事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	1,000	1,000	1,000	1,000

取組の方向性	庁内植木の借り上げ廃止			
事務事業名	庁内総務事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	285	285	285	285

取組の方向性	岸和田市庁舎建設基金積立の年度間調整			
事務事業名	岸和田市庁舎建設基金積立事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	200,000	▲600,000	400,000	0

マイナス（▲）表示は当初の予定より増額になることを表しています。

取組の方向性	敬老金の廃止			
事務事業名	長寿慶賀事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	2,000	2,000	2,000	2,000

取組の方向性	重度障害者等加算費・就労移行支援等施設指導員加配補助金、岸和田市身体障害者福祉会助成金の廃止			
事務事業名	障害者福祉施設運営助成事業、地域生活支援事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	21,849	21,849	21,849	21,849

取組の方向性	健康ポイントの交換景品の市費負担見直し			
事務事業名	ウエルエージング推進活動事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	712	712	712	712

取組の方向性	待機児童対策の現体制を継続（子ども・子育て支援事業計画の見直し）			
事務事業名	待機児童対策関連事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	71,000	93,000	107,000	107,000

取組の方向性	創業支援施策の見直し			
事務事業名	創業支援事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	20,000	20,000	20,000	20,000

取組の方向性	岸和田おみやげ委員会事業負担金、親子そろってそろばんまつり負担金の廃止			
事務事業名	商工業振興事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	300	300	300	300

取組の方向性	産業振興関連特定目的基金の再編			
事務事業名	岸和田市産業振興基金積立事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	277,270			
	▲167,143			

既存基金の廃止をプラス、新規基金積立をマイナス（▲）効果額として表記しています。

単位：千円

取組の方向性	労働相談の見直し（他の相談機関の活用）			
事務事業名	労働相談事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	386	386	386	386

取組の方向性	公衆便所の一部廃止			
事務事業名	公衆便所管理事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	▲4,293	1,694	1,694	1,694

マイナス（▲）表示は施設撤去に要する経費を含むため

取組の方向性	「きしわだの四季の写真コンクール」再編など見直し			
事務事業名	観光振興事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	200	200	200	200

取組の方向性	公共公益基金（市営住宅関連）積立の期間内休止			
事務事業名	公共公益施設整備基金積立事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	0	174,835	360,029	0

取組の方向性	自転車等駐車場の一部閉鎖			
事務事業名	自転車等駐車場管理事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	▲6,000	662	662	662

マイナス（▲）表示は施設撤去に要する経費

取組の方向性	図書館コーディネーター、外国人指導助手等の現体制を継続			
事務事業名	読書活動事業・外国語教育事業・外国語活動事業			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	19,358	18,908	18,908	18,908

取組の方向性	経常的経費の一律（5％）縮小			
事務事業名	各課管理事務事業など			
取組年度及び 想定効果額	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
	18,399	18,399	18,399	18,399

◎人件費の抑制

①報酬・手当等の削減（平成30年度～平成33年度）

削減内容	管理職手当の縮減			
内容詳細	管理職手当を平均15%縮減します。			
取組年度及び 想定効果額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	22,000	22,000	22,000	22,000

削減内容	期末勤勉手当役職加算の縮減			
内容詳細	職階に応じて幅を設定（平均5%）し、縮減します。			
取組年度及び 想定効果額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	82,000	82,000	82,000	82,000

削減内容	人件費縮減に伴う特別会計等への繰り出しの縮減など			
内容詳細	人件費縮減に伴い、特別会計等への繰り出しの縮減などを行います。			
取組年度及び 想定効果額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	5,000	5,000	5,000	5,000

◎特別会計・企業会計等への繰出金の調整

①特別会計・企業会計への繰出金、岸貝清掃施設組合への分担金の調整

内容	国民健康保険事業特別会計への繰り出しの減（市独自減免廃止分）			
調整年度 及び効果額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	79,659			

内容	下水道事業会計への繰り出しの年度間調整			
調整年度 及び効果額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	300,000	▲300,000		

内容	岸和田市貝塚市清掃施設組合の財政計画見直しに伴う削減額			
調整年度 及び効果額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	159,951	65,214	3,359	18,834

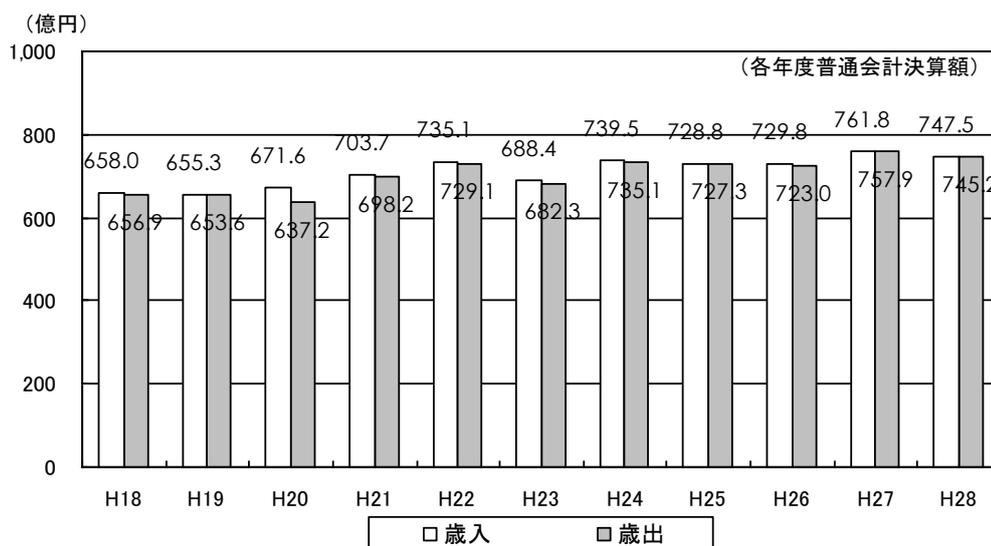
単位：千円

本市の財政状況

(1) これまでの財政状況

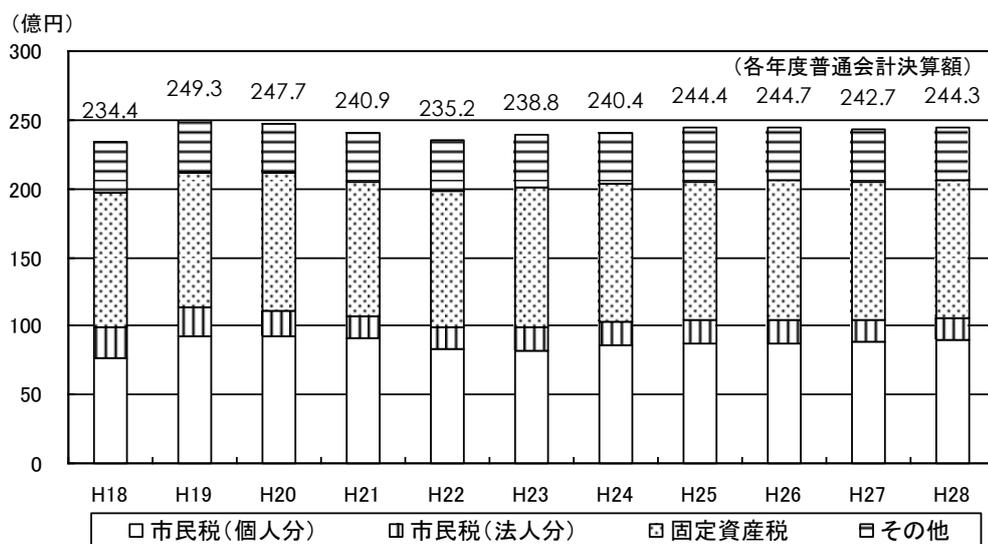
【歳入・歳出総額】

歳入・歳出の規模は、平成 18 年度に 660 億円程度であったものが、平成 27 年度決算では 760 億円程度まで拡大しました。平成 28 年には若干縮小したものの、10 年間で 100 億円程度の財政規模拡大が見られます。



【市税収入】

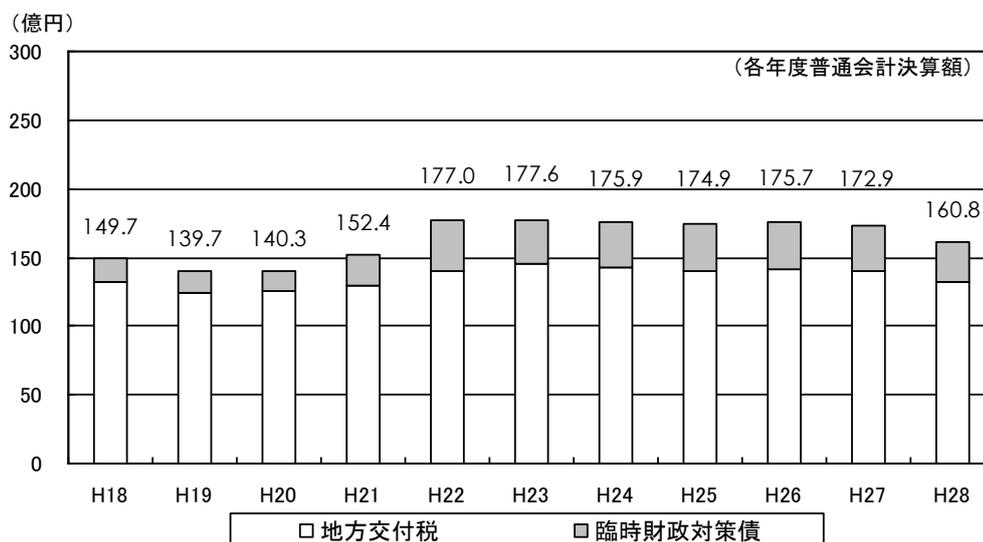
平成 28 年度の市税収入額は約 244 億円であり、平成 18 年度の約 234 億円から 10 億円程度の伸びはあるものの、大きな伸びではありません。また、過去 10 年間においても、大きな変動は見られません。



※市税とは、市民の皆さんから納めていただく税金のことで、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などがあります。

【地方交付税等】

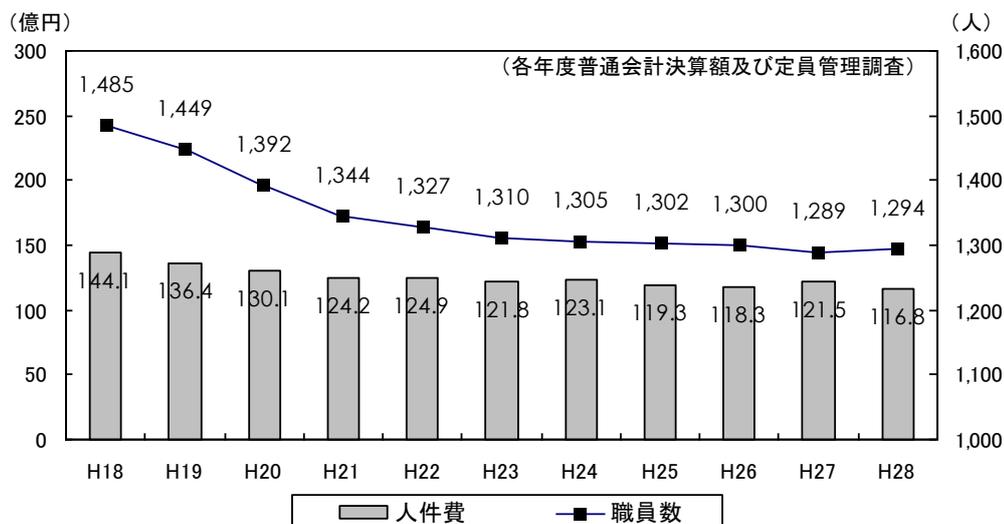
実質的な交付税の額（地方交付税に臨時財政対策債を加えた額）は、平成 21 年度までは 140～150 億円程度で推移していましたが、平成 22 年度以降は 170 億円を超える額で推移しました。しかしながら、直近の平成 28 年度は、前年度比で 10 億円以上の減少となりました。



※地方交付税とは、地方公共団体の財源の地域間格差を調整し、どの地域に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう財源を保障するため、国から地方自治体に交付されるものです。臨時財政対策債は、地方の財源不足に対処するため、地方交付税の一部の代替として措置される地方債です。その元利償還相当額については、後年度に地方交付税で交付されます。

【人件費】

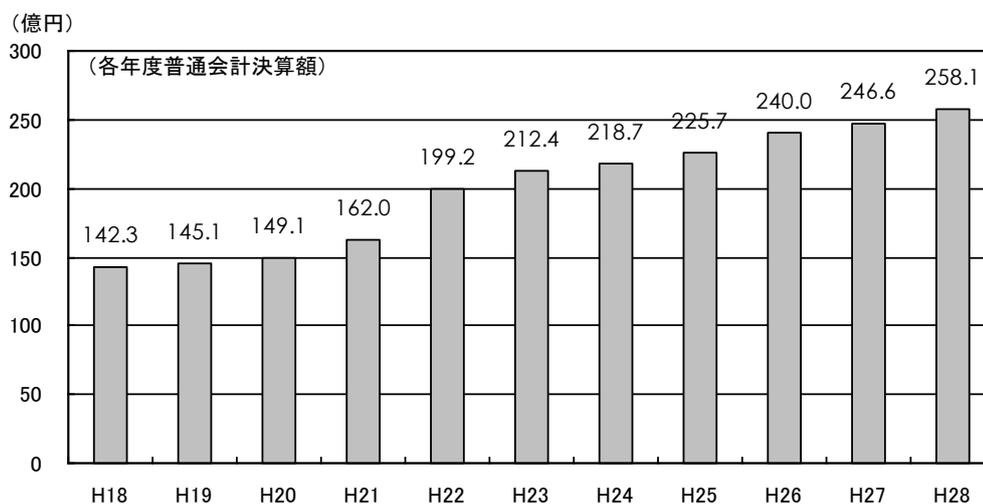
平成 28 年度の職員数は、平成 18 年度当時と比較して、190 人超の減少となっており、人件費についても、10 年間で 27 億円程度の削減が図られていますが、近年は、その状況も横ばいとなっています。



※人件費は、職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費をいいます。

【扶助費】

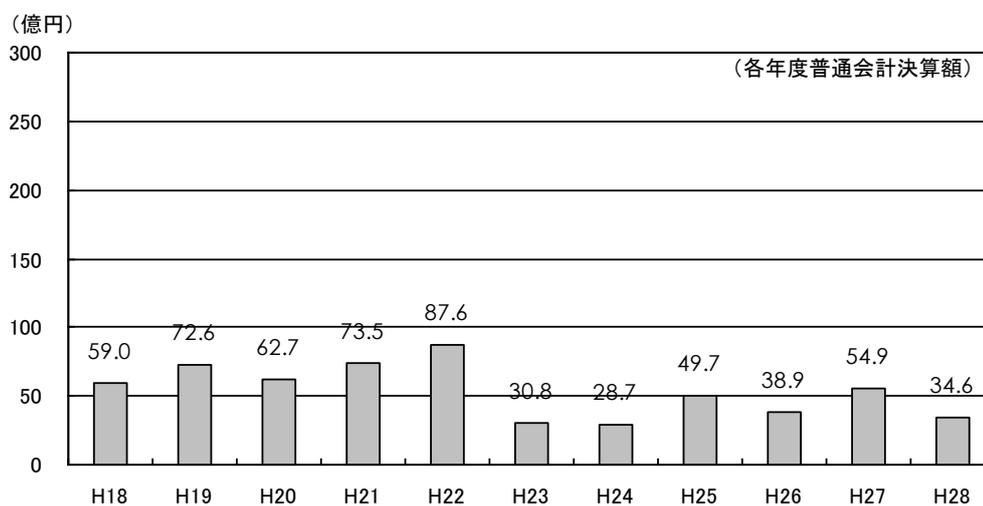
平成 18 年度に 140 億円程度であった扶助費は、増加の一途をたどっており、10 年間で 100 億円以上の伸びとなっています。



※扶助費とは、生活保護費や児童手当などの支給や、市が行う各種扶助（援助）のための経費です。

【投資的経費】

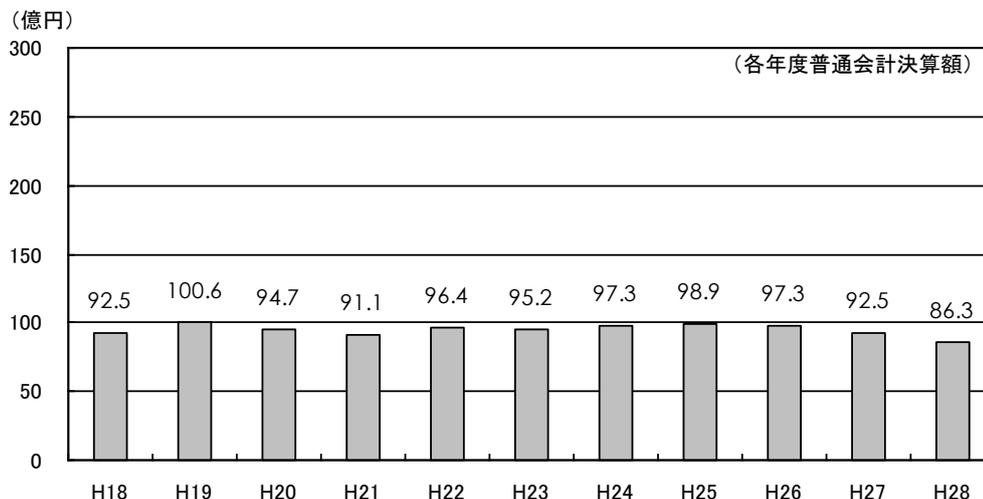
平成 18 年度から平成 22 年度の間と比べ、近年は低い水準で推移しています。



※投資的経費とは、道路、橋、公園、学校の建設など、社会資本の整備に要する経費のことです。

【公債費】

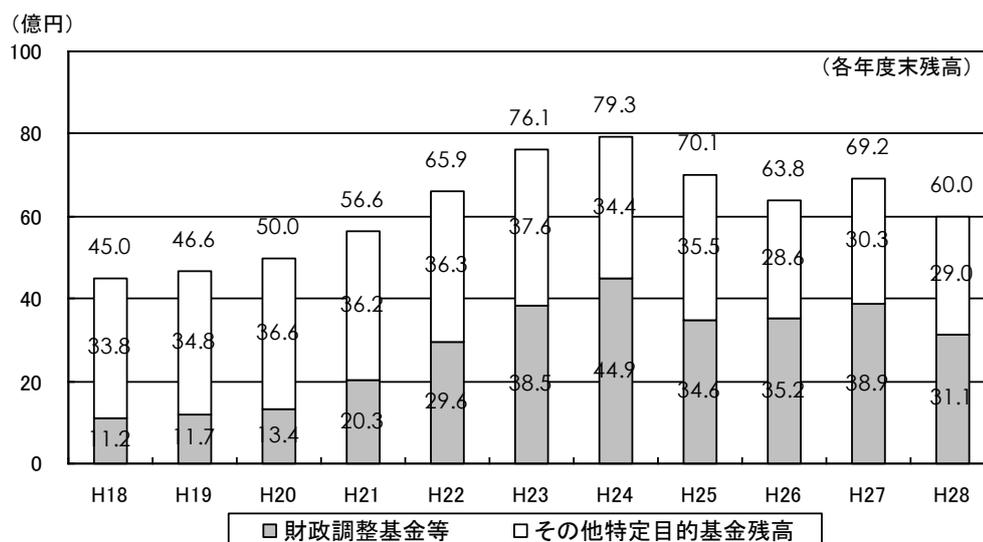
近年までは100億円に近い額で推移しましたが、直近の平成28年度には80億円台まで減少しました。今後も減少傾向が見込まれています。



※公債費とは、義務的経費の1つであり、市債の元金・利子などを支払うための経費です。

【積立金残高】

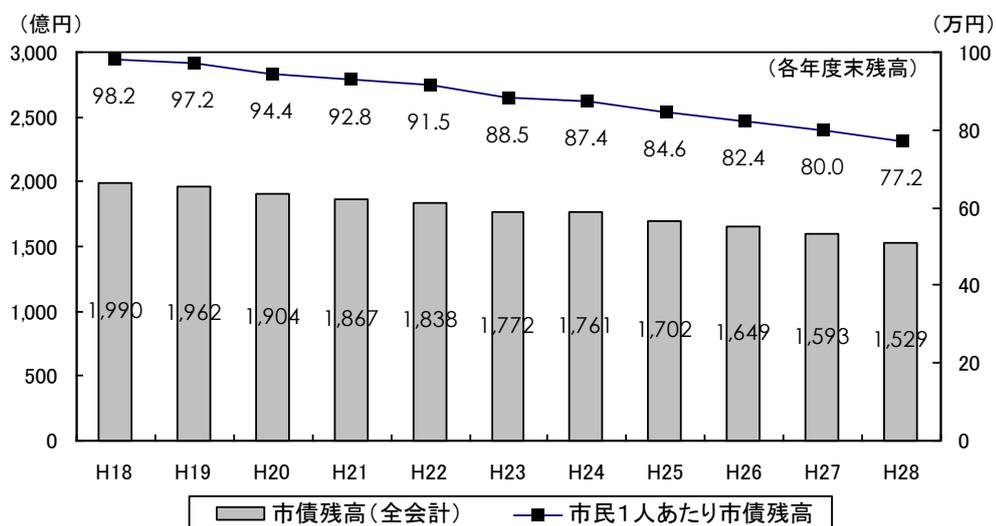
市の貯金と言える積立金（基金）の内、特に財政調整の役割を果たす財政調整基金と減債基金の残高合計（下記グラフ内塗りつぶし箇所）は、近年では平成24年度に40億円を超え、ピークを迎えますが、収支不足などに対応するためなどに取り崩し、30億円台前半まで減っています。



※基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものです。家計においては貯金にあたります。そのうち、財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するものであり、減債基金は、地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられている基金です。

【市債残高（全会計（普通会計及び特別会計・企業会計））】

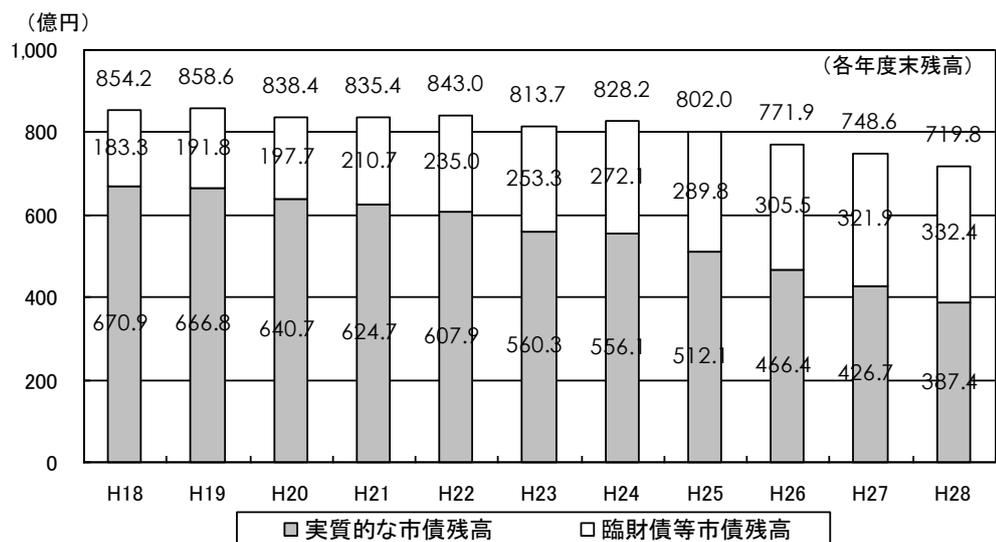
平成 18 年度には 2,000 億円近くあった市債残高、いわゆる市の借金は、着実に減少しています。直近では、平成 18 年度と比較して 20%以上減少し、1,500 億円程度まで規模縮小しています。



※市債（地方債）とは、学校建設や道路整備のように、多額の経費が必要なものの経費に充てるため、地方自治体が政府や銀行などから調達する長期的な借入金のことをいいます。道路や公共建築物のように長期間にわたって使用するもの場合は、資金を借り入れることによって、将来に使用する人にも負担をしてもらうことができ、世代間の公平性が図れます。

【実質的な市債残高（普通会計）】

臨時財政対策債等を除いた実質的な市債残高（下記グラフ内塗りつぶし箇所）は、平成 18 年度の 670 億円程度から、直近の平成 28 年度には 400 億円以下まで減少し、その減少幅は、40%以上の大きな減少となっています。



※ここでいう実質的な市債残高とは、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等を除いた、学校建設や道路整備のように、多額の経費が必要なものの経費に充てるため、市の長期的な借入金の残高をいいます。

岸和田市行財政再建プラン（案）

平成 30 年 1 月

岸和田市企画調整部政策推進課
